

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第24期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎谷文雄

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	10,963,108	9,795,735	13,404,857	13,569,412	8,377,588
経常利益 (千円)	1,679,692	902,976	1,692,018	1,806,228	152,806
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	829,554	591,919	1,073,832	1,298,740	34,783
純資産額 (千円)	5,562,849	6,601,551	9,380,704	10,318,184	7,960,811
総資産額 (千円)	17,963,888	18,807,461	20,751,626	21,317,210	15,649,744
1株当たり純資産額 (円)	629.86	748.48	873.29	491.78	396.82
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	93.20	67.11	121.75	73.62	1.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	35.1	37.1	40.7	44.1
自己資本利益率 (%)	16.5	9.7	15.0	15.9	
株価収益率 (倍)	13.0	15.6	5.9	5.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,714,509	1,916,258	550,230	1,329,104	1,720,629
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	995,715	967,840	393,063	476,073	193,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,403	1,179,064	935,849	263,275	931,748
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,384,195	2,235,389	1,553,267	2,086,924	2,359,509
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	769 (83)	756 (67)	794 (91)	834 (76)	797 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年2月28日を基準日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、平成19年2月28日の株価は、権利落ち後の株価になっております。このため、第22期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5 従業員数の算出において、連結子会社については、決算日である12月31日現在の従業員数を用いております。

6 第20期において連結子会社であったRORZE TECHNOLOGY, INCORPORATEDは、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.がRORZE TECHNOLOGY, INC.に直接所有されたことに伴い、平成18年2月に清算しております。

7 第22期において、在外子会社TO-TECH CORPORATION(旧社名：S&J INTERNATIONAL)を新たに連結の範囲に含めております。

8 第23期において、在外子会社TO-TECH CORPORATIONを平成19年11月に清算しております。

9 第24期において、在外子会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	7,453,427	7,032,982	9,138,534	9,716,611	4,005,600
経常利益 (千円)	595,871	376,164	965,401	1,243,720	35,887
当期純利益 (千円)	319,780	210,917	567,689	726,323	3,012
資本金 (千円)	982,775	982,775	982,775	982,775	982,775
発行済株式総数 (株)	8,820,000	8,820,000	8,820,000	17,640,000	17,640,000
純資産額 (千円)	6,253,291	6,418,571	6,860,034	7,481,345	7,166,431
総資産額 (千円)	16,495,445	15,552,785	15,993,294	15,998,501	13,761,745
1株当たり純資産額 (円)	708.14	727.73	777.78	424.11	411.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	35.41	23.91	64.36	41.17	0.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.9	41.3	42.9	46.8	52.1
自己資本利益率 (%)	5.3	3.3	8.6	10.1	0.0
株価収益率 (倍)	34.20	43.91	11.17	9.18	700.00
配当性向 (%)	14.12	20.91	15.54	24.29	1,176.47
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	199 (61)	197 (59)	191 (63)	192 (65)	193 (53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年2月28日を基準日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、平成19年2月28日の株価は、権利落ち後の株価になっております。このため、第22期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出してしております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和60年3月	広島県福山市明神町152番地にローテック株式会社(資本金10,000千円)を設立し、モータ制御機器の開発を開始。
昭和60年4月	本社を広島県福山市春日町能島77番地の167に移転。
昭和60年6月	本社及び本社工場を広島県深安郡神辺町字西中条1118番地の1に移転。
昭和60年9月	ステッピングモータドライバの製造・販売を開始。
昭和61年5月	超小型コントローラの製造・販売を開始。
昭和61年12月	クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成元年11月	真空用クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成2年8月	総合研究所を静岡県浜松市鼠野町に開設。
平成3年3月	東京営業所を横浜市中区に開設。
平成3年4月	九州営業所を福岡市博多区に開設。(平成7年8月廃止)
平成4年3月	大阪営業所を大阪市城東区に開設。
平成4年11月	デュアルアームクリーンロボットの製造・販売を開始。
平成5年12月	大型ガラス基板クリーン搬送ロボットの製造・販売を開始。
平成6年3月	関連会社モジュールプロセスジャパン株式会社を設立。
平成6年7月	大型ガラス基板クリーン搬送デュアルアームロボットの製造・販売を開始。
平成7年9月	株式の額面金額を変更するため日田砕石株式会社と合併。同時にローテック株式会社に商号変更。
平成7年10月	液晶ガラス基板搬送ロボット・装置製造工場を広島県深安郡神辺町道上新築。
平成8年2月	子会社RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.をシンガポールに設立。
平成8年3月	台湾の新竹科学工業園区に関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を設立。
平成8年4月	総合研究所の名称を浜松F Aセンター(静岡県引佐郡細江町)に変更。
平成8年4月	九州F Aセンターを熊本県菊池郡大津町に開設。
平成8年7月	東京営業所を神奈川県海老名市に移転し、名称を神奈川F Aセンターに変更。
平成8年7月	大阪営業所を京都市伏見区に移転し、名称を京都F Aセンターに変更。
平成8年9月	本社を広島県深安郡神辺町道上新築統合し、旧日本の名称を中条工場に変更。
平成8年10月	ベトナムのハイフォン市に子会社RORZE ROBOTECH INC.を設立。
平成8年11月	米国のカリフォルニア州ミルピタス市に子会社RORZE AUTOMATION, INC.を設立。
平成8年12月	ブーメランアームロボットの製造・販売を開始。
平成9年4月	関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を子会社化。
平成9年7月	東北F Aセンターを福島県福島市に開設。
平成9年9月	本社及び本社工場を増築し、中条工場を統合。
平成9年11月	韓国の京畿道水原市に子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONを設立。
平成9年12月	株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録。
平成10年9月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に工場を取得し、移転。
平成11年12月	多軸同期補間制御が可能なコントローラ「RC 400シリーズ」を発表。
平成12年6月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO9001品質規格を取得。
平成12年7月	300mmウエハ対応キャリアストックステーションを開発。
平成12年11月	熊本県菊池郡合志町に新工場が完成し、九州F Aセンターを移転統合。
平成13年1月	子会社RORZE TECHNOLOGY, INC.が台南事務所を台湾の台南縣善化鎮に開設。
平成13年6月	子会社RORZE ROBOTECH INC.がISO9001品質規格を取得。
平成14年6月	地元企業2社とともに、ベトナムに板金、塗装、製缶、銘板、その他切削加工等を行う目的でVINA-BINGO CO.,LTD.を設立し、関連会社となる。
平成14年6月	子会社RORZE AUTOMATION, INC.がISO9001品質規格を取得。
平成14年11月	子会社RORZE ROBOTECH INC.がISO14001環境規格を取得。
平成15年3月	東北F Aセンターを廃止。
平成15年4月	ISO9001品質規格を取得。
平成15年6月	シンガポールに子会社RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.を設立。
平成15年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO14001環境規格を取得。
平成15年11月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが株式を韓国店頭株式市場(KOSDAQ)に上場。
平成15年12月	子会社モジュールプロセスジャパン株式会社を解散。
平成16年2月	中条工場(旧日本社)の土地及び工場設備を譲渡。
平成16年3月	浜松F Aセンターを廃止。
平成16年5月	中国蘇州に子会社RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.を設立。
平成16年7月	300mmウエハ搬送用真空ロボット「武蔵シリーズ」を発表。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	バイオ関連事業への事業展開をはかるためアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社の株式を取得し、関連会社となる。
平成17年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に新工場を完成し、移転。
平成17年7月	正方形搬送チャンバを発表。
平成18年1月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが液晶関連事業での多角化を目的としてS&J INTERNATIONAL(韓国)の株式を取得。
平成18年6月	ISO14001環境規格を取得。
平成19年1月	S&J INTERNATIONAL(韓国)が京畿道龍仁市に移転し、社名をTO-TECH CORPORATIONに変更。
平成19年9月	子会社RORZE ROBOTECH INC.の第3工場増築が完成。
平成19年11月	TO-TECH CORPORATION(韓国)を解散。
平成20年1月	統一企業法制定により子会社RORZE ROBOTECH INC.がRORZE ROBOTECH CO.,LTD.に社名表記変更。
平成20年6月	中国上海市に子会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を設立。
平成20年12月	真空プラットフォーム「RVCシリーズ」を発表。
平成20年12月	単軸ロボット「GHRシリーズ」を発表。

3 【事業の内容】

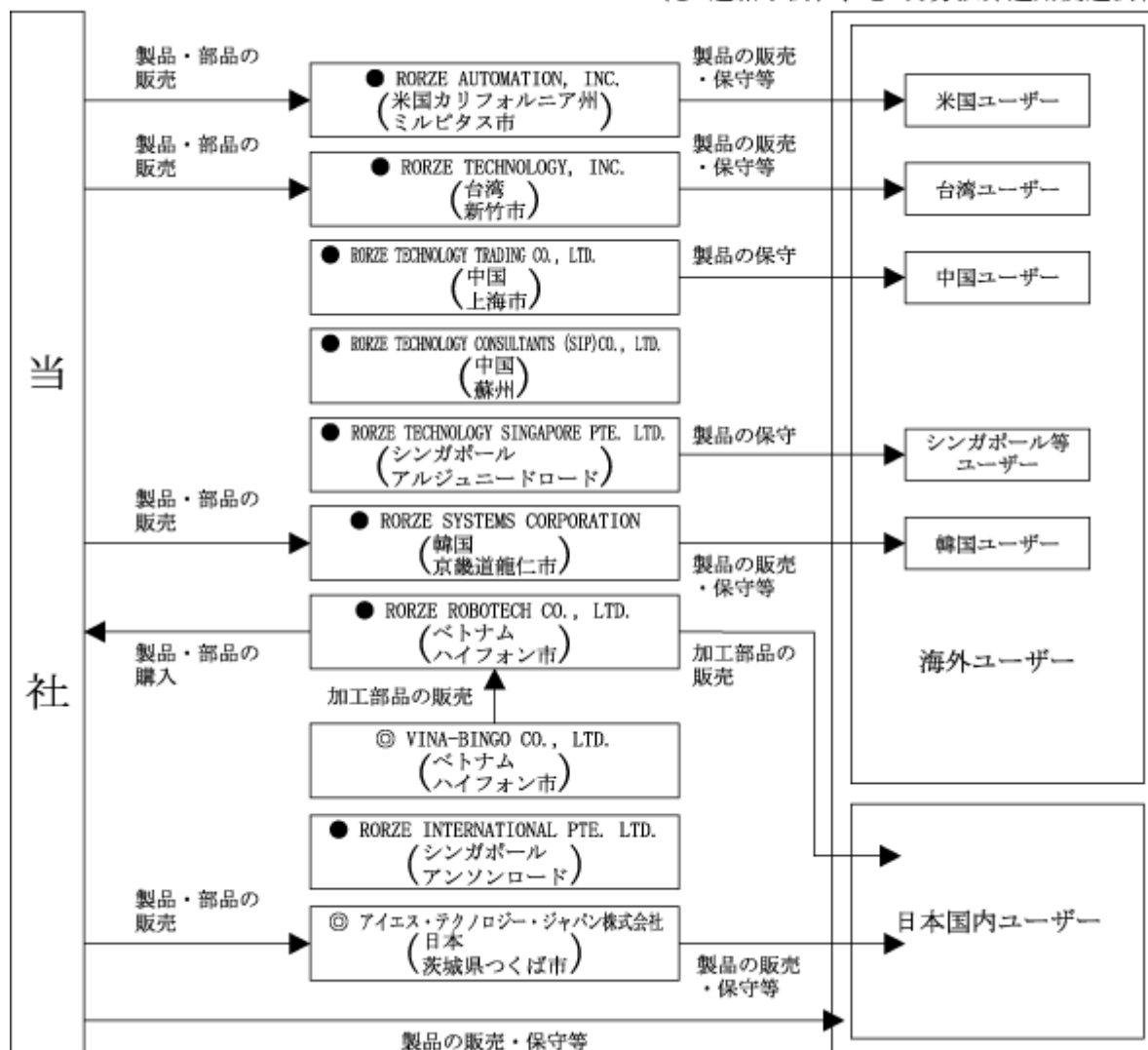
当企業グループは、ローテック株式会社(当社)、子会社8社、関連会社2社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器(ドライバ・コントローラ)の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC., RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置(ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機)の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



- (注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
- 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.及びRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.は、RORZE TECHNOLOGY, INC.の100%子会社であります。
- 3 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.は、平成20年6月に設立されたRORZE TECHNOLOGY, INC.の100%子会社であります。
- 4 RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.は、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.の設立に伴い事業活動を休止しており、清算予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.	シンガポール アンソンロード	千S\$ 43,388	電子機器及び半導体装置の部品販売	100.0	3				
RORZE AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州 ミルピタス市	千US\$ 4,600	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	100.0 (100.0)	3				当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	ベトナム ハイフォン市	千US\$ 22,650	モータ制御機器・半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	100.0 (100.0)	3	1			当社製品の製造販売 材料部品の加工販売
RORZE TECHNOLOGY, INC.	台湾 新竹市	千NT\$ 100,000	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	99.9	3	1			当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入
RORZE SYSTEMS CORPORATION	韓国 京畿道龍仁市	千W 4,000,000	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス	49.4 (49.4)	2				当社製品の仕入製造販売 材料部品の仕入
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール アルジュニード ロード	千S\$ 100	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売	100.0 (100.0)	2	1			当社製品の仕入販売及び メンテナンス
RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS (SIP)CO., LTD.	中国 蘇州	千人民元 762	中国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売	100.0 (100.0)		1			当社製品のメンテナンス
R O R Z E TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.	中国 上海市	千米ドル 300	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス	100.0 (100.0)	1	1			当社製品の仕入販売及び メンテナンス

(注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っていません。

2 RORZE AUTOMATION, INC.及びRORZE ROBOTECH CO., LTD.につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権の100.0%を直接所有しております。

3 RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、平成20年9月に資本計上を伴う無償増資により、資本金が1,780,000千W増加しております。また、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権の49.4%を直接所有しております。なお、RORZE SYSTEMS CORPORATIONに対する当社の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC.が議決権の100.0%を直接所有しております。

5 RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.は、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.の設立に伴い事業活動を休止しており、清算予定であります。

6 議決権に対する所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

- 7 上記のうち、RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.以外は特定子会社であります。
- 8 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 9 RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,875,820千円
	経常利益	214,438千円
	当期純利益	173,667千円
	純資産額	2,105,143千円
	総資産額	3,096,587千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
海外事業部門	6 ()
開発部門	175 (4)
製造部門	494 (43)
カスタマーサポート部門	21 ()
管理部門 他	101 (12)
合計	797 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 従業員数の算出において、連結子会社については、それぞれの決算日である平成20年12月31日現在の従業員数を用いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193 (53)	38.2	10.8	4,964,202

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外子会社への出向者4名を含んでおりません。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使が互いに信頼と理解の上に立ち、親密な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機により世界経済が急激に減速する中で、大幅な株価下落や急激な円高の進行による企業収益の悪化、景気後退に伴う個人消費の落ち込みが顕著になりました。

当業界におきましても、DRAMやフラッシュメモリなどの市場価格下落に加え、世界的な景況悪化に伴う需要減少により、国内外の半導体設備投資は大幅な減少となりました。一方、液晶については、量産に向けた積極的な設備投資が行われましたが、液晶パネルの価格下落等により、予定されていた設備投資計画が延期・凍結されました。

このような状況の中で当企業グループは、主力製品であるウエハ搬送装置の受注減少や納入時期の延期等により、国内、海外ともに大幅な売上高減少となりました。一方、韓国子会社では、前期からの受注増加に伴い液晶ガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシンの売上高が好調に推移しましたが、連結の売上高や利益におきましては、急激なウォン安の影響を受けることとなりました。

しかし、このような厳しい事業環境の中で、E F E Mやプロセス装置に合わせた多彩な組み合わせや形状に対応できる真空プラットフォーム「RVCシリーズ」や、モータとロボットのスライダを一体化で小型化し、部品点数を大幅に削減した低価格で高性能な単軸ロボット「GHRシリーズ」などの新製品を開発し、昨年12月のセミコンジャパン2008に出展いたしました。また、中国での本格的な製品販売を行うため、新会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を上海に設立するなど、将来に向けた事業強化をはかりました。

損益面につきましては、労務費や諸経費の削減などの施策に取り組んでまいりましたが、主力製品の売上高減少に伴う固定費割合の増加や、ベトナム生産子会社における生産量の減少等によって大幅な利益減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,377百万円(前期比38.3%減)、営業利益154百万円(前期比91.5%減)、経常利益152百万円(前期比91.5%減)、当期純損失34百万円(前期は当期純利益1,298百万円)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日本)

半導体設備投資の減少が大きく響き、主要製品であるウエハ搬送機の受注、販売が低調に推移しました。その結果、売上高4,005百万円(前期比58.8%減)、営業利益138百万円(前期比90.3%減)となりました。

(米国)

設備投資環境が厳しく、米国装置メーカー向けの販売が低調に推移しました。その結果、売上高210百万円(前期比70.9%減)、営業損失83百万円(前期は営業利益33百万円)となりました。

(ベトナム)

当企業グループ各社におけるウエハ搬送機の受注減少に伴い量産品の生産も大幅に減少したことに加え、棚卸資産の評価損を計上いたしました。その結果、売上高818百万円(前期比63.8%減)、営業損失283百万円(前期は営業利益117百万円)となりました。

(台湾)

大幅な設備投資減少に伴い、ウエハ搬送装置の販売が低調に推移しました。その結果、売上高834百万円(前期比54.4%減)、営業利益149百万円(前期比53.0%減)となりました。

(韓国)

韓国における液晶ガラス基板搬送装置及びガラスカッティングマシンの納入が好調に推移し売上高が増加いたしました。その結果、売上高3,875百万円(前期比17.5%増)、営業利益249百万円(前期比2,021.1%増)となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体に事業展開をはかりました。その結果、売上高70百万円(前期比13.7%減)、営業損失15百万円(前期は営業利益15百万円)となりました。

(中国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高20百万円(前期比79.7%増)、営業損失17百万円(前期は営業利益1百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より272百万円の増加となり、当連結会計年度末には2,359百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1,720百万円(前期は1,329百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少2,160百万円(前期は2百万円の減少)、棚卸資産の減少674百万円(前期は124百万円の増加)となったこと及び前受金の減少等によるその他流動負債の減少782百万円(前期は467百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、193百万円(前期は476百万円の使用)となりました。これは主に、ベトナム子会社RORZE ROBOTECH CO., LTD.の工場増築に伴う機械装置の取得等による有形固定資産の取得による支出543百万円(前期は615百万円の支出)の一方で、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが前事業年度に売却した旧工場の土地及び建物の売却代金の回収に伴う有形固定資産の売却による収入298百万円(前期は112百万円の収入)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、931百万円(前期は263百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,800百万円(前期は2,043百万円の収入)、長期借入金の返済による支出2,070百万円(前期は2,179百万円の支出)及び短期借入金の純減少額449百万円(前期は7百万円の減少)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	4,015,768	52.8
ガラス基板搬送機	2,696,560	158.7
バイオ・ゲノム関連装置	26,000	62.5
モータ制御機器	60,442	63.3
合計	6,798,771	72.0

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	1,716,080	24.3	512,970	23.1
ガラス基板搬送機	1,804,488	75.6	83,670	4.4
バイオ・ゲノム関連装置	25,770	429.5		
合計	3,546,339	37.6	596,641	14.4

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	3,423,061	36.5
ガラス基板搬送機	3,631,156	144.2
バイオ・ゲノム関連装置	25,770	61.7
モータ制御機器	81,816	38.9
部品・修理 他	1,199,810	85.5
商品	15,972	96.0
合計	8,377,588	61.7

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三星電子(株)			1,720,083	20.5
S-LCD(株)			1,251,870	14.9

(注) 1 三星電子(株)は、当連結会計年度に主要顧客になったものであり、前連結会計年度の売上高は、626,146千円(総販売実績に対する割合4.6%)であります。

2 S-LCD(株)は、当連結会計年度に主要顧客になったものであり、前連結会計年度の売上高は、1,267,760千円(総販売実績に対する割合9.3%)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の停滞が当面の間続くものと見られております。国内においても、円高による企業業績への影響や、雇用情勢の悪化等による個人消費の低迷が懸念され、半導体や液晶の製造装置を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われ、そして、デバイスメーカーにおける在庫調整や設備投資抑制が継続され、先行き不透明な事業環境が続く見通しであります。

このような状況の中で当企業グループは、今後ともウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注回復に向けた技術営業を展開してまいります。次期の受注及び売上高の確保にあたっては、当面厳しい状況が続くものと予想され、業績見通しとしましては、売上高の減少が一層顕著となり、利益面におきましても赤字で推移するものと見込んでおります。

このような事業環境の中におきましても、当企業グループは、これまでのウエハソータやE F E Mに加え、真空プラットフォーム「RVCシリーズ」や単軸ロボット「GHRシリーズ」など新製品を中心に積極的な事業展開をはかり、中長期的な業績拡大を目指してまいります。

一方、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も進展してまいります。当企業グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化するとともに、高品質で価格競争力のある製品を提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応することにより、今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指します。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当企業グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当企業グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客との取引による影響

当企業グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発による影響

当企業グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社による影響

当企業グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当企業グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響

当企業グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動による影響

当企業グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 材料調達の変動による影響

当企業グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品クレームによる影響

当企業グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権による影響

当企業グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩の発生による影響

当企業グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制による影響

当企業グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入等に関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事業展開エリアの経済状況による影響

当企業グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM & Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の集中による影響

当企業グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 事業展開エリア特有の事情による影響

当企業グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、平成15年5月29日開催の定時株主総会における特別決議に基づき、当社の取締役、監査役、及び従業員に対して、ストック・オプション(新株予約権)を付与しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループの研究開発活動は、当社の「他社が販売しているものと同等品は製品にしない、従来製品以上の優れた製品、すなわち新聞・雑誌にニュースとなる製品を開発する」という考え方に基づいております。そして、それぞれのユーザーの抱える問題点や要求を解決し、そのユーザーが最終的に満足して使用していただくことができる、市場に適した製品の開発を行うことを基本方針としております。当企業グループは、相互に連携をとりながら次のような研究開発活動を展開しております。

まず、当社におきましては本社の開発部と国内2か所のF Aセンター及び九州工場の技術者が緊密な連携をとり、ユーザーの近くにあつて、稼働率向上、性能向上、自動化、コストダウン等の問題点を解決することができるような新製品の開発を積極的に行っております。

同様に海外子会社におきましても当社の研究開発方針に基づき、これをグローバルに発展させ、台湾・韓国・米国各社の担当する半導体及び液晶の市場においてユーザーの問題点を解決する各社独自の製品開発に力を注いでおります。

なお、当企業グループの製品開発には、ユーザーからの内示・注文により開発を行うものと当社が独自に先行開発するものがあります。

当連結会計年度の研究開発費は、開発部門を中心に総額266百万円であり、主な新製品としてE F E Mやプロセス装置に合わせた多彩な組み合わせや形状に対応できる真空プラットフォーム「R V Cシリーズ」や、モーターとロボットのスライダを一体化で小型化し、部品点数を大幅に削減した低価格で高性能な単軸ロボット「G H Rシリーズ」を開発し、セミコンジャパン2008に出展いたしました。また、その他個別ニーズに対応した300mm用ウエハ搬送装置の開発やモータ制御機器の新製品開発等に注力しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ38.3%減少し、8,377百万円となりました。主な要因は、D R A Mやフラッシュメモリなどの市場価格下落に加え、世界的な景況悪化に伴う需要減少により、国内外の半導体設備投資が大幅に減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられますのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当企業グループといたしましては、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機などの搬送機事業を主体に、今後もグローバルな事業を展開してまいります。

ユーザーにおける最先端技術に対応した製造装置の導入にあたっては、信頼性の高い搬送技術に対する要望が一層高まっております。一方、装置の市場価格については依然として厳しいものがあります。しかも、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。

こうした中で当企業グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化し、高品質で価格競争力のある新製品を提供し、変化の激しい各市場の新規設備投資ニーズに対応するよう努め、クリーンな自動化におけるトップメーカーを目指しております。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,805百万円となり前連結会計年度末に比べ4,159百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「受取手形及び売掛金」及び「棚卸資産」の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,750百万円となり前連結会計年度末に比べ1,415百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期性預金の減少等による投資その他の資産の「その他」の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,571百万円となり前連結会計年度末に比べ2,481百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、得意先からの前受金の減少等による流動負債の「その他」の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,116百万円となり前連結会計年度末に比べ828百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「長期借入金」の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,960百万円となり前連結会計年度末に比べ2,357百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「為替換算調整勘定」の減少によるものであります。

以上の結果、総資産は15,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,667百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度末の40.7%から44.1%に増加いたしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当企業グループの資金需要のうち主なものは、事業拡大のための工場建設や機械装置導入のための設備投資のほか、生産活動に必要な部材の仕入、装置等の設計や製造に係る人件費、外注費及び研究開発費等の経費、販売費及び一般管理費等の営業活動費用であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業グループの属しております業界では、常に最先端の生産ラインにおける高水準な仕様に対応できる搬送装置の投入が求められており、より一層付加価値の高い新製品の開発が必要となっております。また、こうした業界の中で成長していくためには、単に製品を販売するだけでなく、ユーザーの個別ニーズに適切に対応できることや、搬送機メーカーとしての確かな技術力と信頼が不可欠なものと考えております。

装置の大型化や高度化が進む一方、装置の低価格化に対する要望が強まる中、事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されております。当企業グループは、より付加価値の高い製品開発に注力し、さらに技術力と信頼性を高め、一層の事業拡大を目指してまいります。また、グループ内の効率化をはかり、利益確保に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、製造部門を中心に543百万円であります。
 その主なものは、ベトナム子会社の工場改装及び工作機械設備購入に対する219百万円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 本社工場 (広島県福山市神辺町)	管理部門 他 海外事業 部門 開発部門 製造部門	本社 半導体装置 製造設備 制御機器 製造設備	674,506	5,311	1,519,585 (102,609)	152,034	2,351,437	155 (38)
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	半導体装置 製造設備	550,037	1,107	466,001 (25,166)	7,244	1,024,390	28 (15)
神奈川FAセンター (神奈川県海老名市)	カスタマー サポート部 門	事務所		606	()	1,530	2,136	7 ()
京都FAセンター (京都市伏見区)	カスタマー サポート部 門	事務所	285		()	472	758	3 ()

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 本社には研修棟、体育館及び食堂を含んでおります。
 3 従業員数は就業人員であります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	リース 期間(年)	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社 本社工場 (広島県福山市神辺町)	管理部門 他 海外事業部門 開発部門 製造部門	半導体装置製造設備 その他事務用機器	5 ~ 7	3,136	7,609
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	事務用機器	5	1,043	3,780

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 ミルピタス市)	カスタマーサ ポート部門	事務所		5,100	()	3,793	8,893	6 (1)
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	半導体装置 製造設備 制御機器製造 設備	737,125	349,718	()	6,972	1,093,816	423 (4)
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマーサ ポート部門 製造部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	4,615	5,497	()	4,827	14,939	41 (1)
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国 京畿道龍仁市)	カスタマーサ ポート部門 製造部門 開発部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	673,043	0	351,343 (14,269)	22,021	1,046,409	122 ()

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は就業人員であり、それぞれの決算日である平成20年12月31日現在の状況を記載しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 上記のほか、主要な賃借資産は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料(千円)
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 ミルピタス市)	カスタマーサポート部門	建物	22,115
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	土地	3,657
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマーサポート部門 製造部門	建物	10,900

- (注) 上記のベトナム生産子会社(RORZE ROBOTECH CO., LTD.)の賃借土地につきましては、借地権を設定
 しております。なお、借地権の帳簿価額は、128,015千円(面積31,932㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	工場改装	78,578	55,801	自己資金	平成20年 6月	平成21年 5月	床面積 約2,200㎡

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前事業年度において、韓国子会社(RORZE SYSTEMS CORPORATION)が計画しておりました事務所及び開発研究施
 設の新設につきましては、事業計画の見直しにより中止しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成15年5月29日)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,800 (注) 1, 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560,000 (注) 3, 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 275 (注) 2, 4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日～ 平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の付与時から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。</p> <p>新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも1,500円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。</p> <p>新株予約権者は付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。
 2 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができます。

- 3 新株予約権の数は、株主総会の特別決議における発行数3,000個から、退職による理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を200個減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、300,000株から280,000株に減少しております。
 4 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日	8,820,000	17,640,000		982,775		1,127,755

(注) 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	13	31	10	1	3,246	3,313	
所有株式数 (単元)		12,152	1,142	4,396	3,255	57	155,391	176,393	700
所有株式数 の割合(%)		6.89	0.65	2.49	1.85	0.03	88.09	100.00	

(注) 自己株式244,201株は「個人その他」に2,442単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
崎谷文雄	岡山県井原市	8,348,000	47.32
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	320,000	1.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	309,000	1.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	232,000	1.31
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	200,000	1.13
ローツェ従業員持株会	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2	176,600	1.00
ザチエスマンハットンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	160,000	0.90
中銀リース株式会社	岡山県岡山市丸の内1丁目14-17	120,000	0.68
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	100,000	0.56
岩崎泰次	静岡県静岡市駿河区	96,000	0.54
計		10,061,600	57.04

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式244,201株(1.38%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

309,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

232,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,200		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,395,100	173,951	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		173,951	

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	244,200		244,200	1.38
計		244,200		244,200	1.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年5月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項及び会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月9日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年1月13日～平成22年1月12日)	1,700,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	244,100	28,374,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,455,900	171,626,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	85.64	85.81
当期間における取得自己株式	127,000	17,063,000
提出日現在の未行使割合(%)	78.17	77.28

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	101	14,325
当期間における取得自己株式	24	2,784

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	244,201		244,201	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式数及び単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり2円とさせていただきます。内部留保金につきましては、事業体質強化のための設備資金や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月28日 定時株主総会決議	34,791	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,570	1,365	1,700 798	1,140	395
最低(円)	810	840	860 663	354	99

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、基準日を平成19年2月28日とし、同年3月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、印は、権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	246	216	169	135	140	122
最低(円)	185	116	120	99	111	110

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		崎 谷 文 雄	昭和20年4月13日生	昭和50年8月 昭和60年3月 平成8年1月 平成8年3月 平成8年11月 平成8年11月 平成9年11月 平成13年11月 平成17年6月 平成20年6月	タツモ株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任) RORZE TECHNOLOGY, INC.(台湾) 代表取締役会長就任(現任) RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD. (シンガポール) 代表取締役社長就任(現任) RORZE AUTOMATION, INC.(米国) 代表取締役(CEO)就任(現任) RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.)(ベトナム) 代表取締役会長就任(現任) RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国) 代表取締役会長就任 株式会社アドテック プラズマ テ クノロジー取締役(現任) アイエス・テクノロジー・ジャパ ン株式会社 取締役就任(現任) RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.(中国) 代表取締役会長(現任)	(注)3	8,348,000
取締役		中 村 秀 春	昭和38年7月24日生	昭和63年1月 平成元年9月 平成7年7月 平成9年1月 平成9年5月 平成14年6月 平成17年6月	株式会社サンエス電機事業部入社 当社入社 半導体装置部製造課長 RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.)(ベトナム) 取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 管理部 部長 VINA-BINGO CO.,LTD.(ベトナム) 代表取締役社長就任 当社管理本部 本部長	(注)3	4,000
取締役	カスタマー サポート 本部長	金 子 聡	昭和37年6月30日生	平成4年3月 平成7年3月 平成11年4月 平成13年11月 平成15年5月 平成17年6月	ライボルト株式会社入社 当社入社 当社神奈川FAセンター所長 当社カスタマーサポート部長就任 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任(現任) 当社カスタマーサポート本部長 (現任)	(注)3	
取締役	海外事業 本部長	早 崎 克 志	昭和40年8月1日生	平成5年8月 平成10年6月 平成13年11月 平成15年5月 平成17年6月	立川林産株式会社入社 当社入社 当社海外事業部長就任 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任(現任) 当社海外事業本部長(現任)	(注)3	3,600
取締役		藤 井 修 逸	昭和23年8月16日生	昭和60年1月 平成8年8月 平成12年11月 平成13年5月 平成16年12月 平成18年9月 平成18年10月	株式会社アドテック(現 株式会社 アドテック プラズマ テクノロ ジー)設立 代表取締役社長就任(現任) AdtecTechnology, Inc.(米国) CEO(最高経営責任者)就任 Adtec Europe Limited(英国) 取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社 I D X 代表取締役就任(現任) Adtec Europe Limited(英国) CEO(最高経営責任者)就任(現任) AdtecTechnology, Inc.(米国) 取締役/CEO(最高経営責任者) 就任(現任)	(注)3	50,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		櫻井俊男	昭和14年6月3日生	平成2年4月 平成13年7月 平成14年5月	早川ゴム株式会社入社 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000
監査役		中西正則	昭和28年2月10日生	昭和55年1月 昭和58年4月 平成2年10月 平成6年6月 平成8年5月	中西税理士事務所開業 中西公認会計士事務所開業 株式会社アドテック(現株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)監査役(現任) 有限会社カルク・アシスト設立 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	6,000
監査役		栗巣普揮	昭和39年1月10日生	平成15年6月 平成19年4月 平成19年5月	山口大学工学部助教授 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー施設主任 山口大学大学院理工学研究科 准教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							8,413,600

- (注) 1 取締役 藤井修逸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中西正則及び栗巣普揮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成17年6月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は現在4名で、取締役 金子聡、取締役 早崎克志、管理本部長 橋本勲、FA事業本部長兼開発部長 小宮宗一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化が激しく、最先端でグローバルな経営環境の中にあって、競争力を強化し、持続的な成長を達成していくためには、意思決定の迅速化をはかり、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくことが必要不可欠であると考えます。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題のひとつであると認識し、必要最小限の経営組織で、企業の健全性を確保し、企業価値の増大をはかり、企業の社会的責任を果たしていくことを追求しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。

取締役会

当社は、経営上の重要な意思決定については取締役会が行っております。取締役会は、提出日現在で5名の取締役による必要最小限の構成とし、そのうち1名は社外取締役であります。これは経営全般に対して、また半導体業界や液晶業界に対して社外の経験豊かな方から客観的な意見もしくは幅広い助言を得ることを目的としており、外部の視点で経営活動を監督し、社内だけでは気づかない問題点を発見し是正するとともに、経営環境の変化に対する対応のあり方などについても積極的な意見を取り入れております。

監査役会

当社は、監査役3名(うち社外監査役2名)で監査役会が構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査方針や業務分担等にしがたい取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役等から営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所や子会社の往査、適法性・適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。

執行役員会

当社は、取締役の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、経営効率の向上をはかるために、平成17年6月より執行役員制度を導入し、業務執行における責任と権限を執行役員に委譲することにより、業務執行の迅速化、効率化を推進しております。現在、執行役員は、取締役会において取締役2名を含む4名が選任され、部門担当取締役と同等の権限を執行役員に与えることにより各事業本部における業務執行の責任者として担当業務を統轄しております。また、全執行役員により構成される執行役員会を原則として毎週1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づく事業執行に関しての重要事項等を協議し、適時に取締役会へ報告することにより取締役の監督機能の充実をはかっております。

グループ経営会議

当社と海外子会社の間では、各社の代表者が、グループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかりグループ全体として世界で強くなることを目的として、ローツェサミット(グループ経営会議)を年2回開催し、経営全般や事業戦略の討議、各会社状況の把握確認を行っております。

内部統制システムの整備の状況

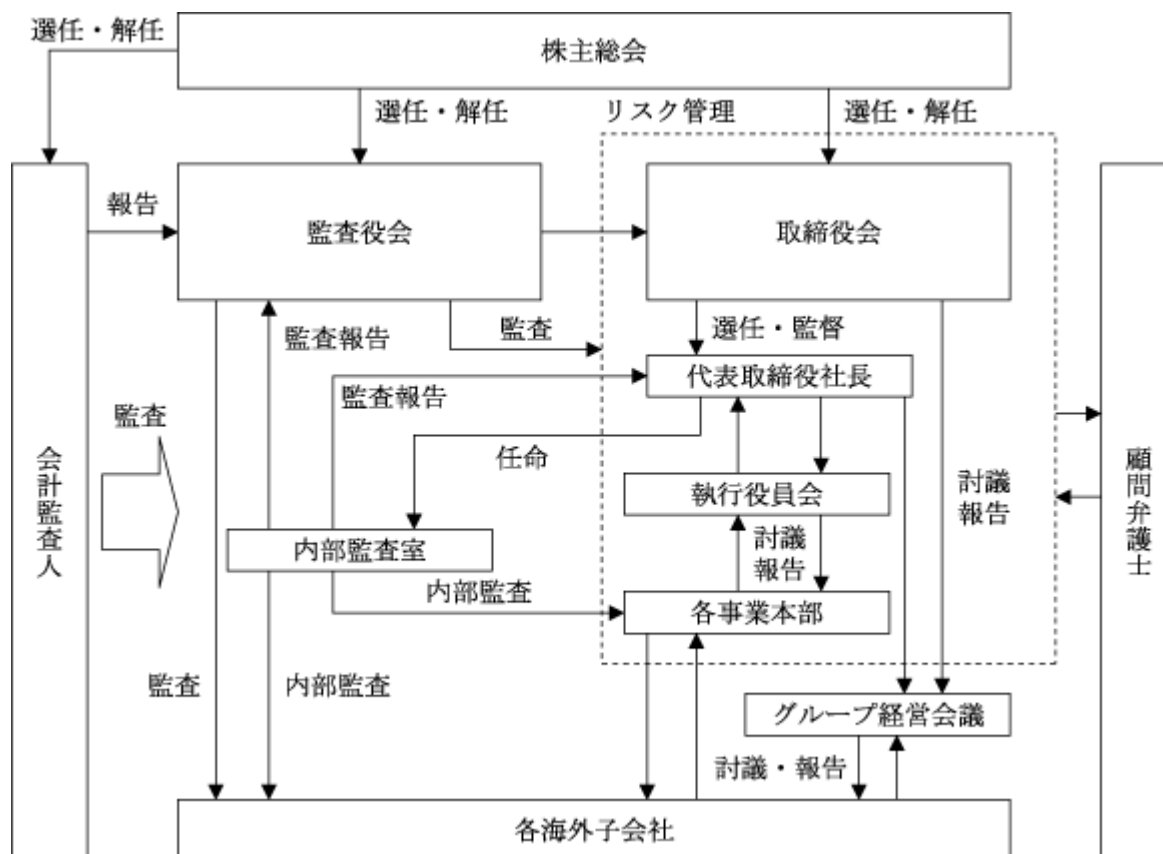
当社は、これまで内部監査責任者による内部監査を実施してまいりましたが、平成17年6月、新たに内部監査室を設置し、監査体制の一層の強化をはかっております。内部監査室（1名）は、内部監査計画に基づき各部門及び海外子会社の業務に関する内部監査を実施しております。そして内部監査室、監査役会、監査法人それぞれが相互に報告や意見交換を行うなどの連携をはかっております。

また、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきまして、当社は平成17年6月より事業本部制を導入し、全社管理部門として管理本部、営業技術・販売部門としてカスタマーサポート本部、海外及び海外子会社との取引等に関する部門として海外事業本部、製品の開発・製造等に関する部門としてF A事業本部を設置し、執行役員がそれぞれの事業本部の業務執行を統括し、各部とも協調と相互牽制をもって運営しております。

そして、内部統制につきましては、組織規程に基づき、職務及び業務分掌並びに職務権限を決定し、内部牽制が有効に機能するよう日常業務の運用を行っております。

また、社内規程につきましては、関係法令の改正等、外部環境の変化や社内制度改革などに準じ、経営方針に基づく業務遂行にあたり十分機能しているか等を踏まえ、適宜その見直しや整備を行っております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動で生じる様々なリスクに対応するため、必要に応じて各事業本部が執行役員会及び取締役会に報告し対応しております。また、リスクマネジメント委員会を設置して定期的なリスクの洗い出しや分類を行い、事前の措置を講じるよう整備を進めております。なお、対外的なリスクに関しては顧問弁護士と十分協議の上対応しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	近藤 敏博
指定社員	業務執行社員	高木 政秋

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1名	会計士補等	7名
-------	----	-------	----

役員報酬の内容

当連結会計年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役	5名	33百万円(うち社外取締役 1名 1百万円)
監査役	3名	8百万円(うち社外監査役 2名 2百万円)

監査報酬の内容

当連結会計年度における、監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬(監査証明業務)	15百万円
上記以外の業務に基づく報酬	百万円
合計	15百万円

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社及びグループ会社は、社外取締役藤井修逸が代表取締役社長を務める株式会社アドテック プラズマ テクノロジーと製品及び商品売買等の取引関係があります。なお、取引価格については一般取引先と同様で適正な価格により行っております。その内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の「関連当事者との取引」をご参照下さい。また、当社代表取締役社長崎谷文雄が同社の社外取締役を務めており、当社社外監査役中西正則が同社の社外監査役を兼任しております。

その他に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 中間配当決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	2,086,924		2,482,929		
2 受取手形及び売掛金	4	5,141,212		2,561,742		
3 棚卸資産		4,778,595		3,582,092		
4 繰延税金資産		313,406		117,322		
5 その他		703,612		124,529		
貸倒引当金		58,958		63,077		
流動資産合計		12,964,793	60.8	8,805,537	56.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	5,411,549		4,703,921		
減価償却累計額		2,005,764	3,405,785	2,064,306	2,639,614	
(2) 機械装置及び運搬具		979,542		960,321		
減価償却累計額		628,397	351,145	593,179	367,141	
(3) 土地	2		2,574,063		2,336,930	
(4) 建設仮勘定			264,529		371,846	
(5) その他		836,029		869,869		
減価償却累計額		657,552	178,477	666,781	203,087	
有形固定資産合計			6,774,002		5,918,621	37.8
2 無形固定資産						
(1) のれん			937		247	
(2) ソフトウエア			66,429		49,492	
(3) その他			172,171		132,968	
無形固定資産合計			239,539		182,707	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		382,998		207,901	
(2) 長期貸付金			191,145		140,096	
(3) 繰延税金資産			13,415		197,574	
(4) その他	2		567,187		103,445	
貸倒引当金			2,108		1	
投資その他の資産合計			1,152,639		649,016	4.1
固定資産合計			8,166,180		6,750,345	43.1
繰延資産						
開発費						
繰延資産合計			186,236		93,862	
繰延資産合計			186,236	0.9	93,862	0.6
資産合計			21,317,210	100.0	15,649,744	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	1,167,445		690,392	
2 短期借入金	2	4,537,685		4,247,602	
3 未払法人税等		452,089		60,319	
4 未払消費税等		120,165		39,201	
5 賞与引当金		189,475		26,529	
6 役員賞与引当金		11,960			
7 製品保証引当金		231,130		186,192	
8 その他	4	1,343,959		321,711	
流動負債合計		8,053,910	37.8	5,571,949	35.6
固定負債					
1 長期借入金	2	2,235,696		1,585,160	
2 繰延税金負債		285,476		181,682	
3 退職給付引当金		173,750		80,112	
4 役員退職慰労引当金		249,893		269,731	
5 その他		297		297	
固定負債合計		2,945,114	13.8	2,116,984	13.5
負債合計		10,999,025	51.6	7,688,933	49.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		982,775	4.6	982,775	6.3
2 資本剰余金		1,127,755	5.3	1,127,755	7.2
3 利益剰余金		6,315,465	29.6	6,104,282	39.0
4 自己株式				28,388	0.2
株主資本合計		8,425,995	39.5	8,186,423	52.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		141,344	0.7	28,206	0.2
2 為替換算調整勘定		107,601	0.5	1,311,663	8.4
評価・換算差額等合計		248,946	1.2	1,283,457	8.2
少数株主持分		1,643,243	7.7	1,057,844	6.8
純資産合計		10,318,184	48.4	7,960,811	50.9
負債純資産合計		21,317,210	100.0	15,649,744	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,569,412	100.0		8,377,588	100.0
売上原価			9,582,097	70.6		6,541,213	78.1
売上総利益			3,987,315	29.4		1,836,374	21.9
販売費及び一般管理費	1,2		2,157,943	15.9		1,681,660	20.1
営業利益			1,829,371	13.5		154,714	1.8
営業外収益							
1 受取利息		47,205			27,587		
2 受取配当金		5,455			2,120		
3 為替差益					19,086		
4 受取遅延損害金		49,612					
5 保険金収入		29,447					
6 補助金収入					21,774		
7 その他		47,126	178,847	1.3	17,693	88,262	1.1
営業外費用							
1 支払利息		116,260			79,098		
2 有価証券売却損					3,062		
3 為替差損		67,151					
4 その他		18,579	201,990	1.5	8,009	90,170	1.1
経常利益			1,806,228	13.3		152,806	1.8
特別利益							
1 賞与引当金戻入益		8,543			1,565		
2 固定資産売却益	3	281,083					
3 関係会社清算益		59,911	349,538	2.6		1,565	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損					19,999		
2 固定資産除却損	4	830			200		
3 訴訟和解金		30,000	30,830	0.2		20,200	0.2
税金等調整前当期純利益			2,124,936	15.7		134,170	1.6
法人税、住民税及び 事業税		713,008			113,314		
法人税等調整額		74,596	638,412	4.7	31,783	81,531	1.0
少数株主損益			187,783	1.4		87,422	1.0
当期純利益又は当期純 損失()			1,298,740	9.6		34,783	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,104,924		7,215,454
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			88,200		88,200
当期純利益			1,298,740		1,298,740
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,210,540		1,210,540
平成20年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,315,465		8,425,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					88,200
当期純利益					1,298,740
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	16,812	221,197	238,009	35,050	273,060
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,812	221,197	238,009	35,050	937,480
平成20年2月29日残高(千円)	141,344	107,601	248,946	1,643,243	10,318,184

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,315,465		8,425,995
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			176,400		176,400
当期純損失			34,783		34,783
自己株式の取得				28,388	28,388
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			211,183	28,388	239,571
平成21年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	6,104,282	28,388	8,186,423

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	141,344	107,601	248,946	1,643,243	10,318,184
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					176,400
当期純損失					34,783
自己株式の取得					28,388
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	113,138	1,419,265	1,532,404	585,398	2,117,802
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	113,138	1,419,265	1,532,404	585,398	2,357,373
平成21年2月28日残高(千円)	28,206	1,311,663	1,283,457	1,057,844	7,960,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1		2,124,936	134,170
2		368,892	317,162
3		29,371	22,988
4		891	689
5		10,899	18,843
6		52,660	29,707
7		116,260	79,098
8		21,457	136,781
9		830	200
10		281,083	
11			19,999
12		2,595	2,160,593
13		124,505	674,936
14		697,099	392,735
15		19,350	5,915
16		467,628	782,023
17		120,136	148,862
小計		2,127,902	2,206,221
18		38,763	63,229
19		116,093	78,104
20		721,468	470,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,329,104	1,720,629
投資活動による キャッシュ・フロー			
1		615,581	543,059
2		112,257	298,452
3		5,000	35,363
4			84,000
5		56,249	81,600
6		29,184	133,242
7			270,072
8		5,183	48,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		476,073	193,799
財務活動による キャッシュ・フロー			
1		7,552	449,000
2		2,043,776	1,800,000
3		2,179,360	2,070,389
4		88,200	176,400
5		13,892	7,570
6			28,388
7		18,046	
財務活動によるキャッシュ・フロー		263,275	931,748
現金及び現金同等物に係る 換算差額		56,097	322,496
現金及び現金同等物の増加額		533,657	272,585
現金及び現金同等物の期首残高		1,553,267	2,086,924
現金及び現金同等物の期末残高		2,086,924	2,359,509

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. なお、前連結会計年度において連結子会社であつたTO-TECH CORPORATIONについては、2007年11月に清算しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. なお、RORZE ROBOTECH INC.は、ベトナムの統一企業法の制定に伴い、平成20年 1月 1日より会社名の表記がRORZE ROBOTECH CO., LTD.に変更されました。 また、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.の設立に伴い事業活動を休止しており、清算予定であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.及びアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 当社については定率法。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p> (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日 以降に取得したのものについては、改正後の法人 税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p> 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社については、債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率による計 算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見 込額基準により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 当社については定率法。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p> (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日 以前に取得したのものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年 間で均等償却しております。 なお、これによる影響は、軽微であります。</p> <p> 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(八) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(二) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額8,895千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(八) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額11,512千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「棚卸資産評価損戻入益」(当連結会計年度15,938千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度5,752千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度12,860千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)					当連結会計年度 (平成21年2月28日)				
1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 39,094千円					1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 39,094千円				
2 担保提供資産及び対応債務					2 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
建物	1,253,693	根抵当	長期借入金	1,879,824	現金及び預金	123,420	質権	長期借入金	1,326,070
土地	1,859,607	根抵当	短期借入金	2,315,327	建物	1,149,222	根抵当	短期借入金	2,454,253
投資その他の資産「その他」	440,192	質権			土地	1,859,607	根抵当		
合計	3,553,492		合計	4,195,151	合計	3,132,249		合計	3,780,323
3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円					3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円				
4					4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 31,558千円 支払手形 84,732千円 流動負債「その他」(設備支払手形) 764千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145,382千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">637,827千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,702千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,733千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,203千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">128,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,203千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">264,346千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">264,346千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">186,441千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,180千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">91,461千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">281,083千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">830千円</td></tr> </table>	役員報酬	145,382千円	給与手当	637,827千円	賞与引当金繰入額	59,702千円	役員賞与引当金繰入額	11,960千円	退職給付費用	28,733千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,203千円	福利厚生費	128,245千円	減価償却費	86,203千円	研究開発費	264,346千円	貸倒引当金繰入額	10,899千円		264,346千円	建物及び構築物	186,441千円	機械装置及び運搬具	3,180千円	土地	91,461千円	計	281,083千円	機械装置及び運搬具	99千円	その他	730千円	計	830千円	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,678千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">528,111千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,515千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,560千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">90,192千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,463千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">266,067千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,497千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">266,067千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> </table>	役員報酬	120,678千円	給与手当	528,111千円	賞与引当金繰入額	8,299千円	退職給付費用	18,515千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,560千円	福利厚生費	90,192千円	減価償却費	81,463千円	研究開発費	266,067千円	貸倒引当金繰入額	19,497千円		266,067千円	その他	200千円
役員報酬	145,382千円																																																										
給与手当	637,827千円																																																										
賞与引当金繰入額	59,702千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	11,960千円																																																										
退職給付費用	28,733千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,203千円																																																										
福利厚生費	128,245千円																																																										
減価償却費	86,203千円																																																										
研究開発費	264,346千円																																																										
貸倒引当金繰入額	10,899千円																																																										
	264,346千円																																																										
建物及び構築物	186,441千円																																																										
機械装置及び運搬具	3,180千円																																																										
土地	91,461千円																																																										
計	281,083千円																																																										
機械装置及び運搬具	99千円																																																										
その他	730千円																																																										
計	830千円																																																										
役員報酬	120,678千円																																																										
給与手当	528,111千円																																																										
賞与引当金繰入額	8,299千円																																																										
退職給付費用	18,515千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,560千円																																																										
福利厚生費	90,192千円																																																										
減価償却費	81,463千円																																																										
研究開発費	266,067千円																																																										
貸倒引当金繰入額	19,497千円																																																										
	266,067千円																																																										
その他	200千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,820,000	8,820,000		17,640,000

(注) 平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を平成19年3月1日付にて1株につき2株の割合をもって分割しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	88,200	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,400	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000			17,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		244,201		244,201

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの244,100株、単元未満株式の買取りによるもの101株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	176,400	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,791	2	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,086,924千円 預入期間が3か月を超える定期預金 千円 計 2,086,924千円	現金及び預金勘定 2,482,929千円 預入期間が3か月を超える定期預金 123,420千円 計 2,359,509千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,870</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> <td style="text-align: right;">22,884 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">737</td> <td style="text-align: right;">6,409</td> <td style="text-align: right;">7,146 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,133</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> <td style="text-align: right;">15,738 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円	減価償却累計額相当額	737	6,409	7,146 千円	期末残高相当額	9,133	6,605	15,738 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,870</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> <td style="text-align: right;">22,884 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> <td style="text-align: right;">10,979 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,159</td> <td style="text-align: right;">4,746</td> <td style="text-align: right;">11,905 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円	減価償却累計額相当額	2,711	8,268	10,979 千円	期末残高相当額	7,159	4,746	11,905 千円
	工具器具 備品	その他	合計																														
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円																														
減価償却累計額相当額	737	6,409	7,146 千円																														
期末残高相当額	9,133	6,605	15,738 千円																														
	工具器具 備品	その他	合計																														
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円																														
減価償却累計額相当額	2,711	8,268	10,979 千円																														
期末残高相当額	7,159	4,746	11,905 千円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 3,833千円 1年超 11,905千円 計 15,738千円	1年以内 3,833千円 1年超 8,072千円 計 11,905千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 5,269千円 減価償却費相当額 5,269千円	支払リース料 3,833千円 減価償却費相当額 3,833千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)
 前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	40,100	277,375	237,274
債券			
その他			
小計	40,100	277,375	237,274
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	40,100	277,375	237,274

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,993
非上場外国債券	18,675

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
 前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	18,140	535		
社債				
その他				
その他				
合計	18,140	535		

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	40,100	87,450	47,349
債券			
その他			
小計	40,100	87,450	47,349
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	9,718	9,718	
小計	9,718	9,718	
合計	49,818	97,168	47,349

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
売却額(千円)	11,457
売却損の合計額(千円)	3,062

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,993
非上場外国債券	11,150
非上場外国株式	363

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について19,999千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額
 当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	11,150			
社債				
その他				
その他				
合計	11,150			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当企業グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">468,177千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">329,287千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">138,889千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,966千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">164,855千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,895千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">173,750千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務残高	468,177千円	年金資産残高	329,287千円	未積立退職給付債務(+)	138,889千円	未認識数理計算上の差異	25,966千円	合計(+)	164,855千円	前払年金費用	8,895千円	退職給付引当金	173,750千円	<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">425,252千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">356,930千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">68,322千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">68,599千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,512千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,112千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務残高	425,252千円	年金資産残高	356,930千円	未積立退職給付債務(+)	68,322千円	未認識数理計算上の差異	277千円	合計(+)	68,599千円	前払年金費用	11,512千円	退職給付引当金	80,112千円
退職給付債務残高	468,177千円																												
年金資産残高	329,287千円																												
未積立退職給付債務(+)	138,889千円																												
未認識数理計算上の差異	25,966千円																												
合計(+)	164,855千円																												
前払年金費用	8,895千円																												
退職給付引当金	173,750千円																												
退職給付債務残高	425,252千円																												
年金資産残高	356,930千円																												
未積立退職給付債務(+)	68,322千円																												
未認識数理計算上の差異	277千円																												
合計(+)	68,599千円																												
前払年金費用	11,512千円																												
退職給付引当金	80,112千円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,245千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,713千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,626千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">92,974千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	92,245千円	利息費用	5,713千円	期待運用収益	2,626千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,357千円	退職給付費用(+ + +)	92,974千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,041千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,811千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,440千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,349千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">39,063千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	41,041千円	利息費用	5,811千円	期待運用収益	2,440千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,349千円	退職給付費用(+ + +)	39,063千円								
勤務費用	92,245千円																												
利息費用	5,713千円																												
期待運用収益	2,626千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,357千円																												
退職給付費用(+ + +)	92,974千円																												
勤務費用	41,041千円																												
利息費用	5,811千円																												
期待運用収益	2,440千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	5,349千円																												
退職給付費用(+ + +)	39,063千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.75%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.75%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300,000株
付与日	平成15年6月9日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の付与時(平成15年6月9日)から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。 新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。
対象勤務期間	平成15年6月9日～平成17年5月31日
権利行使期間	平成17年6月1日～平成22年5月31日

(注) 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月29日
権利確定前	
期首(株)	280,000
株式分割による増加	280,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	560,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

(注) 1 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

2 上記の「(1)ストック・オプションの内訳」に記載いたしました権利行使期間のとおり、すでに権利行使期間中となっておりますが、権利確定条件であります の条件を満たしていないため、権利確定していません。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 5月29日
権利行使価格(円)	1株につき 275
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(注) 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300,000株
付与日	平成15年 6月9日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の付与時(平成15年6月9日)から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。 新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。
対象勤務期間	平成15年 6月9日～平成17年 5月31日
権利行使期間	平成17年 6月1日～平成22年 5月31日

(注) 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 5月29日
権利確定前	
期首(株)	560,000
株式分割による増加	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	560,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

(注) 上記の「(1)ストック・オプションの内訳」に記載いたしました権利行使期間のとおり、すでに権利行使期間中となっておりますが、権利確定条件であります の条件を満たしていないため、権利確定しておりません。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 5月29日
権利行使価格(円)	1株につき 275
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(注) 平成19年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年3月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">90,668千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,783千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,510千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">24,960千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">70,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,503千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">324,337千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">313,406千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,732千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,252千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">141,227千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95,930千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">285,476千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">28,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">413,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">272,060千円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	90,668千円	未払事業税	23,783千円	賞与引当金	76,510千円	棚卸資産評価減	24,960千円	製品保証引当金	70,911千円	その他	37,503千円	繰延税金資産合計	324,337千円	その他	10,930千円	繰延税金資産の純額	313,406千円	退職給付引当金	36,732千円	役員退職慰労引当金	98,252千円	その他	6,243千円	繰延税金資産合計	141,227千円	その他有価証券評価差額金	95,930千円	在外子会社の留保利益	285,476千円	繰延資産償却	28,280千円	その他	3,600千円	繰延税金負債合計	413,287千円	繰延税金負債の純額	272,060千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">16,960千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,725千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">18,463千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">46,073千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">121,355千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">117,322千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,940千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,162千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">238,011千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,143千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">181,682千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">11,390千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">222,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,892千円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	16,960千円	賞与引当金	10,725千円	棚卸資産評価減	18,463千円	製品保証引当金	46,073千円	その他	29,132千円	繰延税金資産合計	121,355千円	その他	4,033千円	繰延税金資産の純額	117,322千円	退職給付引当金	16,940千円	役員退職慰労引当金	104,162千円	繰越欠損金	104,957千円	その他	11,950千円	繰延税金資産合計	238,011千円	その他有価証券評価差額金	19,143千円	在外子会社の留保利益	181,682千円	繰延資産償却	11,390千円	その他	9,903千円	繰延税金負債合計	222,119千円	繰延税金資産の純額	15,892千円
未実現利益の消去	90,668千円																																																																												
未払事業税	23,783千円																																																																												
賞与引当金	76,510千円																																																																												
棚卸資産評価減	24,960千円																																																																												
製品保証引当金	70,911千円																																																																												
その他	37,503千円																																																																												
繰延税金資産合計	324,337千円																																																																												
その他	10,930千円																																																																												
繰延税金資産の純額	313,406千円																																																																												
退職給付引当金	36,732千円																																																																												
役員退職慰労引当金	98,252千円																																																																												
その他	6,243千円																																																																												
繰延税金資産合計	141,227千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	95,930千円																																																																												
在外子会社の留保利益	285,476千円																																																																												
繰延資産償却	28,280千円																																																																												
その他	3,600千円																																																																												
繰延税金負債合計	413,287千円																																																																												
繰延税金負債の純額	272,060千円																																																																												
未実現利益の消去	16,960千円																																																																												
賞与引当金	10,725千円																																																																												
棚卸資産評価減	18,463千円																																																																												
製品保証引当金	46,073千円																																																																												
その他	29,132千円																																																																												
繰延税金資産合計	121,355千円																																																																												
その他	4,033千円																																																																												
繰延税金資産の純額	117,322千円																																																																												
退職給付引当金	16,940千円																																																																												
役員退職慰労引当金	104,162千円																																																																												
繰越欠損金	104,957千円																																																																												
その他	11,950千円																																																																												
繰延税金資産合計	238,011千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	19,143千円																																																																												
在外子会社の留保利益	181,682千円																																																																												
繰延資産償却	11,390千円																																																																												
その他	9,903千円																																																																												
繰延税金負債合計	222,119千円																																																																												
繰延税金資産の純額	15,892千円																																																																												
<p>2 繰延税金資産から評価性引当額156,842千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>	<p>2 繰延税金資産から評価性引当額171,184千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>																																																																												
<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社所在地国の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		連結子会社所在地国の税率差異	6.8%	在外子会社の留保利益	1.6%	評価性引当額の減少額	4.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社所在地国の税率差異</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		連結子会社所在地国の税率差異	13.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
連結子会社所在地国の税率差異	6.8%																																																																												
在外子会社の留保利益	1.6%																																																																												
評価性引当額の減少額	4.6%																																																																												
その他	0.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
連結子会社所在地国の税率差異	13.8%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%																																																																												
その他	2.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%																																																																												
<p>4</p>	<p>4 連結決算日後に税率の変更があったことによるその内容及び影響</p> <p>「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成21年政令第105号)が平成21年3月31日に公布され、外国子会社から受ける配当等の益金不算入制度が導入されたことに伴い、翌連結会計年度末において、繰延税金負債及び法人税等調整額が147,986千円減少することとなり、当期純利益が147,986千円増加する見込であります。</p>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,634,538	706,582	74,148	1,796,394	3,296,659	60,081	1,008	13,569,412		13,569,412
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,082,073	17,496	2,188,420	33,259	3,268	21,834	10,272	4,356,626	(4,356,626)	
計	9,716,611	724,079	2,262,569	1,829,653	3,299,928	81,916	11,280	17,926,039	(4,356,626)	13,569,412
営業費用	8,289,618	690,381	2,144,807	1,511,108	3,288,176	65,955	10,032	16,000,082	(4,260,041)	11,740,041
営業利益	1,426,992	33,697	117,761	318,544	11,751	15,960	1,247	1,925,956	(96,585)	1,829,371
資産	11,835,335	239,615	2,916,762	1,447,187	5,184,924	137,217	4,935	21,765,977	(448,767)	21,317,210

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は149,781千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は296,547千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,362,019	207,763	90,006	809,600	3,861,938	43,842	2,417	8,377,588		8,377,588
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	643,581	2,708	728,540	24,562	13,882	26,874	17,849	1,457,999	(1,457,999)	
計	4,005,600	210,471	818,546	834,163	3,875,820	70,717	20,267	9,835,587	(1,457,999)	8,377,588
営業費用	3,867,097	294,354	1,102,431	684,399	3,626,566	86,328	37,704	9,698,882	(1,476,008)	8,222,873
営業利益又は 営業損失()	138,502	83,882	283,884	149,763	249,254	15,610	17,437	136,705	18,009	154,714
資産	9,658,963	126,881	2,108,176	1,074,434	3,096,587	62,769	30,372	16,158,185	(508,440)	15,649,744

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は92,896千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は236,163千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	1,481,720	3,296,773	668,096	629,121	1,172,073	7,247,786
連結売上高(千円)						13,569,412
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	24.3	4.9	4.6	8.6	53.4

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 また、その他の国の内訳はシンガポール、中国、フランス等であります。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	714,862	3,806,241	251,173	183,389	317,842	5,273,509
連結売上高(千円)						8,377,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	45.4	3.0	2.2	3.8	62.9

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 また、その他の国の内訳は中国、ロシア、フランス等であります。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤井修逸			当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有 直接 0.10			製品及び商品の販売(注)1	13,545	売掛金	1,934
								原材料の購入(注)1	2,685	支払手形	2,819
								関係会社株式の購入(注)2	5,370		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

台湾子会社(RORZE TECHNOLOGY, INC.)に対する当社の持分比率を増加させるために買取を行ったものであります。買取価額につきましては、台湾子会社の純資産額を踏まえ、出資時と同額としております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤井修逸			当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有 直接 0.28			製品及び商品の販売(注)1	12,532		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	491円78銭	1株当たり純資産額	396円82銭
1株当たり当期純利益	73円62銭	1株当たり当期純損失	1円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 436円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益 60円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,318,184千円	7,960,811千円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,643,243千円	1,057,844千円
(うち少数株主持分)	(1,643,243千円)	(1,057,844千円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,674,941千円	6,902,966千円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	17,640,000株	17,395,799株

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	1,298,740千円	34,783千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	1,298,740千円	34,783千円
普通株式の期中平均株式数	17,640,000株	17,624,984株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)</p> <p>この詳細については、第 4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況のとおりであり ます。</p>	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)</p> <p>この詳細については、第 4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況のとおりであり ます。</p>

重要な後発事象

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,549,000	2,100,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,988,685	2,147,602	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,235,696	1,585,160	1.5	平成22年3月～ 平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,773,381	5,832,762		

(注) 1 「平均利率」については、期中平均有高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	968,282	373,642	171,072	72,164

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		978,048		1,317,243		
2 受取手形	4	882,218		373,848		
3 売掛金	3	3,666,949		1,707,665		
4 商品		20,474		17,058		
5 製品		292,955		352,069		
6 原材料		678,905		604,019		
7 仕掛品		1,421,957		1,104,644		
8 貯蔵品		44,643		46,902		
9 前払費用		17,860		18,076		
10 繰延税金資産		178,092		50,896		
11 その他	3	7,425		27,092		
貸倒引当金		695		272		
流動資産合計		8,188,834	51.2	5,619,245	40.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,759,761		2,760,343		
減価償却累計額		1,546,685	1,213,075	1,634,612	1,125,730	
(2) 構築物		258,281		258,281		
減価償却累計額		146,384	111,897	159,181	99,100	
(3) 機械及び装置		39,777		39,777		
減価償却累計額		36,745	3,032	37,323	2,454	
(4) 車両運搬具		50,152		50,152		
減価償却累計額		43,120	7,032	45,583	4,569	
(5) 工具器具備品		537,195		652,942		
減価償却累計額		418,191	119,003	491,660	161,281	
(6) 土地	1	1,985,587		1,985,587		
有形固定資産合計		3,439,628	21.5	3,378,723	24.6	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウエア		16,663		11,124		
(2) 電話加入権		2,757		2,757		
無形固定資産合計		19,421	0.1	13,881	0.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		343,368		168,443	
(2) 関係会社株式		3,905,713		3,905,713	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社長期貸付金		57,875		440,000	
(5) 破産債権・更生債権等		2,100			
(6) 長期前払費用		29,749		29,154	
(7) 敷金		8,791		9,202	
(8) 繰延税金資産		4,968		197,272	
(9) その他		149		149	
貸倒引当金		2,108		51	
投資その他の資産合計		4,350,616	27.2	4,749,894	34.5
固定資産合計		7,809,666	48.8	8,142,499	59.2
資産合計		15,998,501	100.0	13,761,745	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	696,493		326,406	
2 買掛金	3	560,078		217,276	
3 短期借入金	1	2,549,000		2,100,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	1	1,786,591		2,026,944	
5 未払金	3	122,955		91,518	
6 未払法人税等		320,361		1,882	
7 未払消費税等		43,844		5,580	
8 未払費用		25,103		3,910	
9 前受金		102		85	
10 預り金	3	8,218		14,484	
11 賞与引当金		189,475		26,529	
12 役員賞与引当金		11,960			
13 製品保証引当金		70,300		22,900	
14 設備支払手形	4	577		1,165	
流動負債合計		6,385,061	39.9	4,838,683	35.1
固定負債					
1 長期借入金	1	1,888,779		1,498,695	
2 役員退職慰労引当金		243,018		257,637	
3 その他		297		297	
固定負債合計		2,132,094	13.3	1,756,629	12.8
負債合計		8,517,155	53.2	6,595,313	47.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		982,775	6.1	982,775	7.2
2 資本剰余金					
資本準備金		1,127,755		1,127,755	
資本剰余金合計		1,127,755	7.1	1,127,755	8.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		61,382		61,382	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,315,000		4,815,000	
繰越利益剰余金		853,088		179,700	
利益剰余金合計		5,229,470	32.7	5,056,083	36.7
自己株式				28,388	0.2
株主資本合計		7,340,000	45.9	7,138,225	51.9
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		141,344	0.9	28,206	0.2
評価・換算差額等 合計		141,344	0.9	28,206	0.2
純資産合計		7,481,345	46.8	7,166,431	52.1
負債純資産合計		15,998,501	100.0	13,761,745	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	5	9,688,732			3,987,015		
2 商品売上高	5	27,878	9,716,611	100.0	18,585	4,005,600	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		366,649			292,955		
(2) 当期製品製造原価	5	7,292,424			3,280,947		
合計		7,659,074			3,573,903		
(3) 他勘定への振替高	1	23,606			111,216		
(4) 期末製品棚卸高		292,955			352,069		
製品売上原価		7,342,511			3,110,617		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		19,895			20,474		
(2) 当期商品仕入高		23,836			10,138		
合計		43,732			30,612		
(3) 他勘定への振替高	2	2,978			1,385		
(4) 期末商品棚卸高		20,474			17,058		
商品売上原価		20,279	7,362,791	75.8	12,168	3,122,786	78.0
売上総利益			2,353,820	24.2		882,814	22.0
販売費及び一般管理費	3,4		1,076,609	11.1		837,207	20.9
営業利益			1,277,211	13.1		45,606	1.1
営業外収益							
1 受取利息	5	2,837			4,399		
2 受取配当金		5,455			2,120		
3 為替差益		8,578			15,056		
4 出向指導収入	5	4,571			8,176		
5 保険金収入		23,846					
6 補助金収入		7,128			20,191		
7 その他		7,139	59,557	0.6	11,273	61,216	1.6
営業外費用							
1 支払利息		86,368			67,993		
2 その他		6,680	93,048	0.9	2,942	70,935	1.8
経常利益			1,243,720	12.8		35,887	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					390		
2 賞与引当金戻入益		8,543			1,565		
3 固定資産売却益	6	2,734	11,278	0.1		1,956	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損					19,999		
2 固定資産除却損	7	613			200		
3 訴訟和解金		30,000	30,613	0.3		20,200	0.5
税引前当期純利益			1,224,385	12.6		17,642	0.4
法人税、住民税 及び事業税		537,629			2,952		
法人税等調整額		39,566	498,062	5.1	11,677	14,630	0.3
当期純利益			726,323	7.5		3,012	0.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,218,588	73.2	1,793,382	60.2
外注加工費		462,851	6.5	236,638	8.0
労務費		836,521	11.7	583,988	19.6
経費	2	611,710	8.6	364,454	12.2
当期総製造費用		7,129,672	100.0	2,978,463	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,612,907		1,421,957	
合計		8,742,580		4,400,421	
他勘定への振替高	3	28,197		14,829	
期末仕掛品棚卸高		1,421,957		1,104,644	
当期製品製造原価		7,292,424		3,280,947	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																						
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を行っております。ただし、モータ制御機器については、組別総合原価計算を行っております。</p> <p>2 経費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造材料費</td> <td>145,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>105,705千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>97,254千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>73,702千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>32,246千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>17,200千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造経費</td> <td>20,013千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,275千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,197千円</td> </tr> </table>	荷造材料費	145,792千円	減価償却費	105,705千円	消耗品費	97,254千円	旅費交通費	73,702千円	水道光熱費	32,246千円	製品保証引当金繰入額	17,200千円	製造経費	20,013千円	工具器具備品	7,275千円	販売費及び一般管理費	908千円	計	28,197千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造材料費</td> <td>89,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97,517千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>43,320千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>42,558千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>30,732千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造経費</td> <td>10,151千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,392千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,285千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,829千円</td> </tr> </table>	荷造材料費	89,921千円	減価償却費	97,517千円	消耗品費	43,320千円	旅費交通費	42,558千円	水道光熱費	30,732千円	製造経費	10,151千円	工具器具備品	2,392千円	販売費及び一般管理費	2,285千円	計	14,829千円
荷造材料費	145,792千円																																						
減価償却費	105,705千円																																						
消耗品費	97,254千円																																						
旅費交通費	73,702千円																																						
水道光熱費	32,246千円																																						
製品保証引当金繰入額	17,200千円																																						
製造経費	20,013千円																																						
工具器具備品	7,275千円																																						
販売費及び一般管理費	908千円																																						
計	28,197千円																																						
荷造材料費	89,921千円																																						
減価償却費	97,517千円																																						
消耗品費	43,320千円																																						
旅費交通費	42,558千円																																						
水道光熱費	30,732千円																																						
製造経費	10,151千円																																						
工具器具備品	2,392千円																																						
販売費及び一般管理費	2,285千円																																						
計	14,829千円																																						

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			88,200	88,200	88,200
別途積立金の積立		450,000	450,000		
当期純利益			726,323	726,323	726,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		450,000	188,123	638,123	638,123
平成20年2月29日残高(千円)	61,382	4,315,000	853,088	5,229,470	7,340,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	158,156	158,156	6,860,034
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			88,200
別途積立金の積立			
当期純利益			726,323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16,812	16,812	16,812
事業年度中の変動額合計(千円)	16,812	16,812	621,310
平成20年2月29日残高(千円)	141,344	141,344	7,481,345

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成21年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	61,382	4,315,000	853,088	5,229,470		7,340,000	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			176,400	176,400		176,400	
別途積立金の積立		500,000	500,000				
当期純利益			3,012	3,012		3,012	
自己株式の取得					28,388	28,388	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		500,000	673,387	173,387	28,388	201,775	
平成21年2月28日残高(千円)	61,382	4,815,000	179,700	5,056,083	28,388	7,138,225	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	141,344	141,344	7,481,345
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			176,400
別途積立金の積立			
当期純利益			3,012
自己株式の取得			28,388
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	113,138	113,138	113,138
事業年度中の変動額合計(千円)	113,138	113,138	314,914
平成21年2月28日残高(千円)	28,206	28,206	7,166,431

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取 得したものについては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌事業年度から5年間で均等償却して おります。 なお、これによる影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額8,895千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額11,512千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>損益計算書の営業外収益において、前事業年度に区分掲記しておりました「受取ロイヤリティ」(当事業年度4千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>損益計算書の営業外収益において、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」及び「補助金収入」は、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「保険金収入」及び「補助金収入」はそれぞれ2,468千円、640千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)					当事業年度 (平成21年2月28日)																						
1 担保提供資産及び対応債務					1 担保提供資産及び対応債務																						
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務																			
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)																		
建物	1,212,733	根抵当	長期 借入金	1,532,907	建物	1,125,444	根抵当	長期 借入金	1,239,605																		
土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	1,330,238	土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	1,411,376																		
			短期 借入金	782,995				短期 借入金	922,219																		
合計	3,072,340		合計	3,646,140	合計	2,985,051		合計	3,573,200																		
2 特定融資枠契約(コミットメントライン)					2 特定融資枠契約(コミットメントライン)																						
<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円						
コミットメントラインの総額	500,000千円																										
借入実行残高	千円																										
差引額	500,000千円																										
コミットメントラインの総額	500,000千円																										
借入実行残高	千円																										
差引額	500,000千円																										
3 関係会社に係る注記					3 関係会社に係る注記																						
<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>744,987千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>1,550千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>441,725千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>22,217千円</td> </tr> </table>					売掛金	744,987千円	その他(流動資産)	1,550千円	買掛金	441,725千円	未払金	22,217千円	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>384,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>3,809千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>198,478千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,199千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>30千円</td> </tr> </table>					売掛金	384,363千円	その他(流動資産)	3,809千円	買掛金	198,478千円	未払金	2,199千円	預り金	30千円
売掛金	744,987千円																										
その他(流動資産)	1,550千円																										
買掛金	441,725千円																										
未払金	22,217千円																										
売掛金	384,363千円																										
その他(流動資産)	3,809千円																										
買掛金	198,478千円																										
未払金	2,199千円																										
預り金	30千円																										
4					4 期末日満期手形の処理																						
					<p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が金融機関の休日でありましたので、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>84,732千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>764千円</td> </tr> </table>					受取手形	31,558千円	支払手形	84,732千円	設備支払手形	764千円												
受取手形	31,558千円																										
支払手形	84,732千円																										
設備支払手形	764千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																						
<p>1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">7,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,606千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	16,529千円	製造経費	7,076千円	計	23,606千円	<p>1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">109,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">111,216千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	109,364千円	製造経費	1,851千円	計	111,216千円																										
工具器具備品	16,529千円																																						
製造経費	7,076千円																																						
計	23,606千円																																						
工具器具備品	109,364千円																																						
製造経費	1,851千円																																						
計	111,216千円																																						
<p>2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">2,978千円</td> </tr> </table>	原材料	2,978千円	<p>2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">1,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> </table>	原材料	1,357千円	販売費及び一般管理費	27千円	計	1,385千円																														
原材料	2,978千円																																						
原材料	1,357千円																																						
販売費及び一般管理費	27千円																																						
計	1,385千円																																						
<p>3 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は91%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">265,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">47,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">56,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">84,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">178,922千円</td> </tr> </table>	給与手当	265,245千円	賞与	47,509千円	賞与引当金繰入額	59,702千円	役員賞与引当金繰入額	11,960千円	退職給付費用	9,126千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,164千円	福利厚生費	56,528千円	減価償却費	58,661千円	支払手数料	84,343千円	貸倒引当金繰入額	1,692千円	研究開発費	178,922千円	<p>3 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は8%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">265,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">44,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">161,786千円</td> </tr> </table>	役員報酬	42,469千円	給与手当	265,683千円	賞与引当金繰入額	8,299千円	退職給付費用	7,773千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,618千円	福利厚生費	44,762千円	減価償却費	63,925千円	研究開発費	161,786千円
給与手当	265,245千円																																						
賞与	47,509千円																																						
賞与引当金繰入額	59,702千円																																						
役員賞与引当金繰入額	11,960千円																																						
退職給付費用	9,126千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,164千円																																						
福利厚生費	56,528千円																																						
減価償却費	58,661千円																																						
支払手数料	84,343千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,692千円																																						
研究開発費	178,922千円																																						
役員報酬	42,469千円																																						
給与手当	265,683千円																																						
賞与引当金繰入額	8,299千円																																						
退職給付費用	7,773千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,618千円																																						
福利厚生費	44,762千円																																						
減価償却費	63,925千円																																						
研究開発費	161,786千円																																						
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">178,922千円</td> </tr> </table>		178,922千円	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">161,786千円</td> </tr> </table>		161,786千円																																		
	178,922千円																																						
	161,786千円																																						
<p>5 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,113,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,630,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向指導収入</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,113,248千円	商品売上高	11,240千円	原材料仕入高	2,630,976千円	受取利息	1,629千円	出向指導収入	4,571千円	<p>5 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">641,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">762,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向指導収入</td> <td style="text-align: right;">8,176千円</td> </tr> </table>	製品売上高	641,283千円	商品売上高	2,612千円	原材料仕入高	762,406千円	受取利息	4,006千円	出向指導収入	8,176千円																		
製品売上高	2,113,248千円																																						
商品売上高	11,240千円																																						
原材料仕入高	2,630,976千円																																						
受取利息	1,629千円																																						
出向指導収入	4,571千円																																						
製品売上高	641,283千円																																						
商品売上高	2,612千円																																						
原材料仕入高	762,406千円																																						
受取利息	4,006千円																																						
出向指導収入	8,176千円																																						
<p>6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,734千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,726千円	工具器具備品	8千円	計	2,734千円	<p>6</p>																																
機械及び装置	2,726千円																																						
工具器具備品	8千円																																						
計	2,734千円																																						
<p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	613千円	<p>7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	200千円																																		
工具器具備品	613千円																																						
工具器具備品	200千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		244,201		244,201

(変動事由の概要)

自己株式数の増加の内訳は、取締役会決議によるもの244,100株、単元未満株式の買取りによるもの101株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,870</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> <td style="text-align: right;">22,884 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">737</td> <td style="text-align: right;">6,409</td> <td style="text-align: right;">7,146 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,133</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> <td style="text-align: right;">15,738 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円	減価償却累計額相当額	737	6,409	7,146 千円	期末残高相当額	9,133	6,605	15,738 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,870</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> <td style="text-align: right;">22,884 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> <td style="text-align: right;">10,979 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,159</td> <td style="text-align: right;">4,746</td> <td style="text-align: right;">11,905 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円	減価償却累計額相当額	2,711	8,268	10,979 千円	期末残高相当額	7,159	4,746	11,905 千円
	工具器具 備品	その他	合計																														
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円																														
減価償却累計額相当額	737	6,409	7,146 千円																														
期末残高相当額	9,133	6,605	15,738 千円																														
	工具器具 備品	その他	合計																														
取得価額相当額	9,870	13,014	22,884 千円																														
減価償却累計額相当額	2,711	8,268	10,979 千円																														
期末残高相当額	7,159	4,746	11,905 千円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,905千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,738千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,833千円	1年超	11,905千円	計	15,738千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,905千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,833千円	1年超	8,072千円	計	11,905千円																				
1年以内	3,833千円																																
1年超	11,905千円																																
計	15,738千円																																
1年以内	3,833千円																																
1年超	8,072千円																																
計	11,905千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,269千円	減価償却費相当額	5,269千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,833千円	減価償却費相当額	3,833千円																								
支払リース料	5,269千円																																
減価償却費相当額	5,269千円																																
支払リース料	3,833千円																																
減価償却費相当額	3,833千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,783千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">28,404千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">13,538千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">35,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,092千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,252千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,242千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,495千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,526千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,968千円</td></tr> </table>	未払事業税	23,783千円	賞与引当金	76,510千円	製品保証引当金	28,404千円	棚卸資産評価減	13,538千円	その他	35,855千円	繰延税金資産合計	178,092千円	役員退職慰労引当金	98,252千円	その他	6,242千円	繰延税金資産合計	104,495千円	前払年金費用	3,596千円	その他有価証券評価差額金	95,930千円	繰延税金負債合計	99,526千円		4,968千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,725千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">9,258千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">14,741千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">16,171千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,896千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,162千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,957千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11,950千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,071千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,654千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,143千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,798千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">197,272千円</td></tr> </table>	賞与引当金	10,725千円	製品保証引当金	9,258千円	棚卸資産評価減	14,741千円	その他	16,171千円	繰延税金資産合計	50,896千円	役員退職慰労引当金	104,162千円	繰越欠損金	104,957千円	その他	11,950千円	繰延税金資産合計	221,071千円	前払年金費用	4,654千円	その他有価証券評価差額金	19,143千円	繰延税金負債合計	23,798千円		197,272千円
未払事業税	23,783千円																																																				
賞与引当金	76,510千円																																																				
製品保証引当金	28,404千円																																																				
棚卸資産評価減	13,538千円																																																				
その他	35,855千円																																																				
繰延税金資産合計	178,092千円																																																				
役員退職慰労引当金	98,252千円																																																				
その他	6,242千円																																																				
繰延税金資産合計	104,495千円																																																				
前払年金費用	3,596千円																																																				
その他有価証券評価差額金	95,930千円																																																				
繰延税金負債合計	99,526千円																																																				
	4,968千円																																																				
賞与引当金	10,725千円																																																				
製品保証引当金	9,258千円																																																				
棚卸資産評価減	14,741千円																																																				
その他	16,171千円																																																				
繰延税金資産合計	50,896千円																																																				
役員退職慰労引当金	104,162千円																																																				
繰越欠損金	104,957千円																																																				
その他	11,950千円																																																				
繰延税金資産合計	221,071千円																																																				
前払年金費用	4,654千円																																																				
その他有価証券評価差額金	19,143千円																																																				
繰延税金負債合計	23,798千円																																																				
	197,272千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.4%	交際費等永久に損金に	0.5%	算入されない項目	0.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">特定外国子会社の課税対象留保金額</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	29.4%	特定外国子会社の課税対象留保金額	17.3%	交際費等永久に損金に	5.8%	算入されない項目	7.3%	外国税額控除	2.7%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.9%																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	0.4%																																																				
交際費等永久に損金に	0.5%																																																				
算入されない項目	0.6%																																																				
その他	0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割	29.4%																																																				
特定外国子会社の課税対象留保金額	17.3%																																																				
交際費等永久に損金に	5.8%																																																				
算入されない項目	7.3%																																																				
外国税額控除	2.7%																																																				
その他	2.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.9%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 424円11銭	1株当たり純資産額 411円96銭
1株当たり当期純利益 41円17銭	1株当たり当期純利益 0円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 388円89銭 1株当たり当期純利益 32円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,481,345千円	7,166,431千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	7,481,345千円	7,166,431千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640,000株	17,395,799株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	726,323千円	3,012千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	726,323千円	3,012千円
普通株式の期中平均株式数	17,640,000株	17,624,984株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)アルバック	50,000	74,950
(株)山口フィナンシャルグループ	40	40,000
(株)ジイエムシーヒルストン	700	35,000
(株)レイテックス	125,000	12,500
福山観光開発(株)	20	5,993
その他1銘柄	140	0
計	175,900	168,443

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,759,761	582		2,760,343	1,634,612	87,927	1,125,730
構築物	258,281			258,281	159,181	12,797	99,100
機械及び装置	39,777			39,777	37,323	577	2,454
車両運搬具	50,152			50,152	45,583	2,463	4,569
工具器具備品	537,195	120,242	4,495	652,942	491,660	77,763	161,281
土地	1,985,587			1,985,587			1,985,587
有形固定資産計	5,630,756	120,824	4,495	5,747,085	2,368,361	181,528	3,378,723
無形固定資産							
ソフトウエア				24,489	13,365	5,539	11,124
電話加入権				2,757			2,757
無形固定資産計				27,247	13,365	5,539	13,881
長期前払費用	36,960	2,617		39,578	7,210	3,212	(3,212) 32,367
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 差引当期末残高のうち()内の金額は内数で、1年以内に償却予定のものであり、貸借対照表では流動資産「前払費用」に計上しております。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	2,804	324	2,100	704	324
賞与引当金 (注) 2	189,475	26,529	187,910	1,565	26,529
役員賞与引当金	11,960		11,960		
製品保証引当金	70,300	22,900	70,300		22,900
役員退職慰労引当金	243,018	14,618			257,637

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、賞与引当超過額の取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,413
預金の種類	
当座預金	1,185,026
普通預金	5,905
定期預金	62,000
別段預金	2,818
外貨普通預金	59,078
小計	1,314,829
合計	1,317,243

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エレクトロセンサリデバイス(株)	272,001
(株)レイテックス	46,760
長州産業(株)	11,064
ソニーモバイルディスプレイ(株)	10,679
ミヤチテクノス(株)	5,508
その他	27,834
合計	373,848

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	96,947
" 4月	75,568
" 5月	83,224
" 6月	37,829
" 7月	8,288
" 8月	71,989
合計	373,848

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤチテクノス(株)	233,604
RORZE TECHNOLOGY, INC.	164,385
キヤノンアネルバ(株)	154,505
(株)SUMCO	126,223
RORZE SYSTEMS CORPORATION	123,618
その他	905,329
合計	1,707,665

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,666,949	4,156,792	6,116,075	1,707,665	78.2	236.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
モータ制御機器関連商品	17,058
合計	17,058

ホ 製品

区分	金額(千円)
ウエハ搬送機	328,965
ガラス基板搬送機	23,103
合計	352,069

へ 原材料

区分	金額(千円)
ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機	540,687
モータ制御機器	63,331
合計	604,019

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機	1,030,203
モータ制御機器	74,440
合計	1,104,644

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	40,790
事務消耗品	2,876
広告宣伝用品	931
その他	2,303
合計	46,902

リ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.	3,451,660
RORZE TECHNOLOGY, INC.	414,958
(関連会社株式)	
VINA-BINGO CO., LTD.	24,094
アイエス・テクノロジー・ジャパン(株)	15,000
合計	3,905,713

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
THK(株)	29,134
近藤工業(株)	24,629
(株)キーエンス	15,258
(株)重政商店	13,435
福豊精工(株)	12,459
その他	231,489
合計	326,406

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	191,138
" 4月	51,058
" 5月	51,702
" 6月	32,506
合計	326,406

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
アイエス・テクノロジー・ジャパン(株)	141,171
RORZE ROBOTECH CO., LTD.	57,077
たがみ工業(有)	1,428
(株)ダン・タクマ	1,306
(株)高木商会	1,243
その他	15,049
合計	217,276

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	700,000
(株)もみじ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)山口銀行	200,000
(株)肥後銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
合計	2,100,000

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	(936,028) 1,513,423
(株)もみじ銀行	(399,850) 853,300
(株)山口銀行	(385,410) 580,890
商工組合中央金庫	(97,020) 300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(52,774) 88,880
(株)肥後銀行	(49,920) 63,200
(株)三井住友銀行	(34,284) 54,288
日本生命保険(相)	(50,600) 50,600
熊本県合志市	(21,058) 21,058
合計	(2,026,944) 3,525,639

(注) 金額欄の()の金額は内数で、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では、流動負債「1年内返済予定長期借入金」に計上しております。

ホ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リンクス(株)	764
(株)キーエンス	401
合計	1,165

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	764
平成21年4月	401
合計	1,165

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rorze.com/japanese/denshi/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第23期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月30日 中国財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第24期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月28日 中国財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第22期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成20年11月10日 中国財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第23期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年11月10日 中国財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月5日 中国財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月5日 中国財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月6日 中国財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日	平成21年5月11日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 政秋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 政秋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 政秋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。